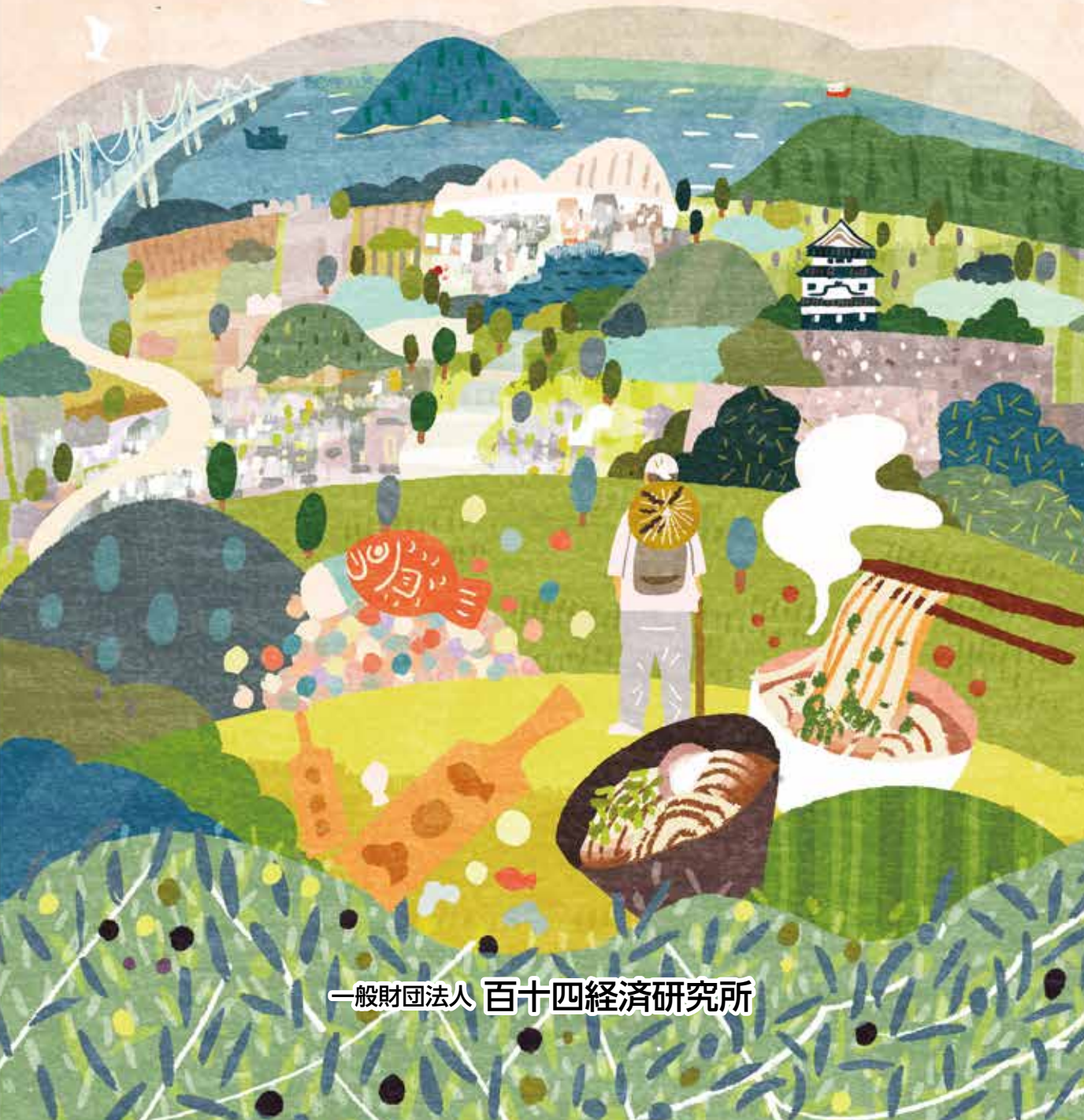


2026年版

香川のすがた

～香川の経済・産業・暮らしの今、そしてこれから～



一般財団法人 百十四経済研究所

[2026年版]

香川のすがた

CONTENTS



1 人 口 2

2 暮 ら し 10

調査REPORT ①
香川県民うどん外食の消費動向 14

3 道 路 交 通 18

4 自 然 環 境 20

調査REPORT ②
県民の防災意識調査 ～関心と備え～ 25



1 経 済 規 模 ・ 構 造 30

2 事 業 所 36

3 就 業 ・ 雇 用 環 境 40

4 労 働 時 間 42

5 賃 金 44

6 物 価 46

7 家 計 — 収 入 ・ 支 出 — 50

8 家 計 — 貯 蓄 ・ 負 債 — 52



1	農 業	56
2	水 産 業	58
3	製 造 業	60
4	運輸業 — 鉄道交通 —	66
5	運輸業 — 陸上交通 —	69
6	運輸業 — 海上交通 —	72
7	運輸業 — 航空交通 —	74
8	建 設 業	76
9	卸 売 業	78
10	小 売 業	80
11	不動産業	82
調査REPORT ③ 香川県民の空き家意識調査		86
12	情報通信業	90



		94
1	高松市	
2	丸亀市	
3	坂出市	
4	善通寺市	
5	観音寺市	
6	さぬき市	
7	東かがわ市	
8	三豊市	
9	土庄町	
10	小豆島町	
11	三木町	
12	直島町	
13	宇多津町	
14	綾川町	
15	琴平町	
16	多度津町	
17	まんのう町	

香川のすがた発刊にあたって

地域の皆さまには、当研究所の調査・研究事業にご理解・ご支援を賜り、誠にありがとうございます。このたび、香川県における地域情報発信の一環として、『香川のすがた』2026年版を発刊いたしました。

2026年の日本経済は、コロナ禍からの回復局面を経て、新たな転換期を迎えています。国際情勢は依然として不安定な状況が続いており、エネルギー価格や原材料価格の高騰が世界経済に影を落としています。我が国においても1ドル=160円前後の円安傾向が続き、物価上昇が家計や企業活動に大きな影響を及ぼしています。一方、株式市場は日経平均株価が一時7万円を超えるなど、日本経済を取り巻く環境は大きく変化しています。さらに、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展やGX（グリーントランスフォーメーション）の推進など、産業構造そのものが大きな変革期を迎えており、地域経済においても新たな成長機会への対応が求められています。

地域を取り巻く環境が大きく変化する中、将来を展望するためには、客観的なデータに基づいて現状を正しく把握し、地域の強みや課題を読み解く視点がこれまで以上に重要となっています。

本書では、当研究所が1980年の設立以来、地域のシンクタンクとして蓄積してきた各種統計や調査・研究成果を基に、人口減少社会における香川県の経済・産業・暮らし・自治体の姿を、多面的な視点から分かりやすく取りまとめました。近年の産業構造の変化や観光の動向、情報通信分野の新たな展開に加え、県内17市町の特色についても整理し、地域資源の可能性にも着目しました。

香川県の現在地をより立体的に理解していただける内容となっています。県民の皆さまをはじめ、企業や行政、教育機関など幅広い方々にご活用いただき、地域づくりや政策立案、企業経営における意思決定の一助となれば幸いです。

最後に、『香川のすがた』が香川に関心を寄せる多くの方々にとって、地域への理解を深める一助となり、地域の魅力や課題を認識する契機となることを心より願っております。

2026年 8 月

一般財団法人 百十四経済研究所
理事長 香川 亮平



1 人 口

2 暮 ら し

調査REPORT ①
香川県民うどん外食の消費動向

3 道 路 交 通

4 自 然 環 境

調査REPORT ②
県民の防災意識調査 ～関心と備え～

凡例：図表等の計数は、単位未満四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

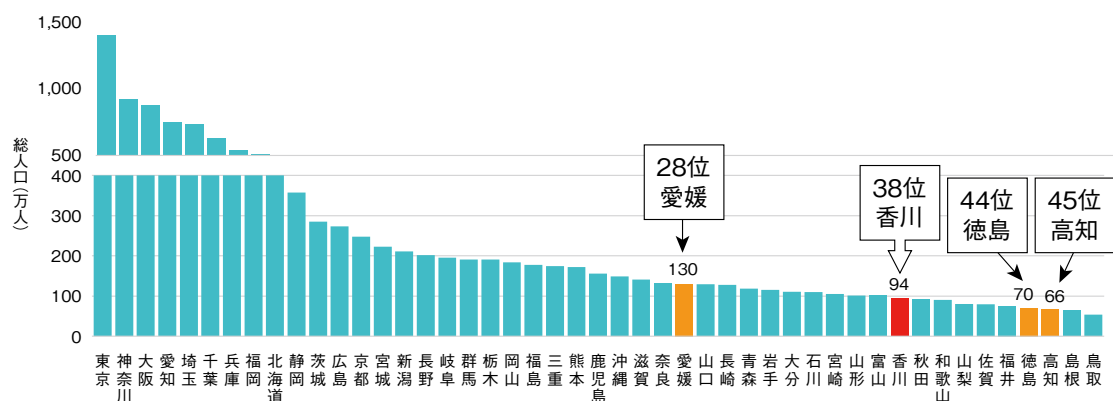
1 人口

- ・香川の人口は47都道府県中38位で全国の0.76%と少数。人口減少、高齢化、若年層の転出による労働人口の減少が課題。
- ・外国人は若年層人口の割合が高い。観光振興による関係人口の増加に期待。

1. 全国からみた香川の人口動態

香川の2025年の人口は93万9,965人で、47都道府県中38位、人口構成比は0.76%と少数。他の四国3県をみると、愛媛が129万6,359人（28位）、徳島が70万4,099人（44位）、高知が66万4,863人（45位）。4県合わせた四国の人口は360万1,596人で、人口構成比は全国の2.9%。

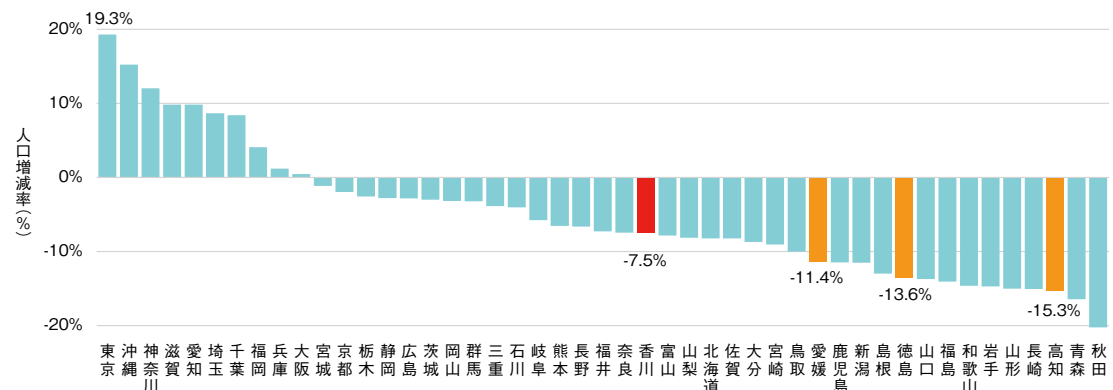
（人口-1）都道府県別 人口（2025年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告（令和7年1月1日現在）」

総務省が公表する国勢調査をもとに1995年と2020年の都道府県別の人口増減率をみると、全国的に人口減少傾向であることがみてとれる。香川は7.5%の減少。四国3県をみると、愛媛は-11.4%、徳島は-13.6%、高知は-15.3%と減少率が高い。

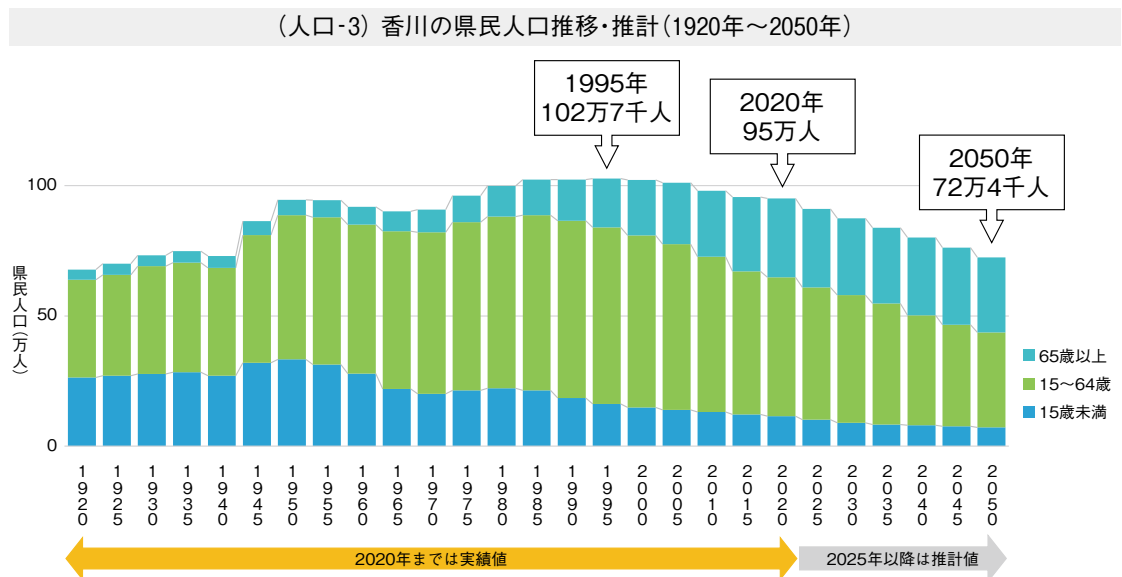
（人口-2）都道府県別 人口増減率（1995年と2020年）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2020年推計）」

1920年から100年間の香川の人口推移をみると、県民人口のうち15歳未満人口は1985年から減少に転じた。総人口も1995年の102万7千人をピークとして、減少している。

国立社会保障・人口問題研究所による地域別将来人口推計によれば、香川の人口は、2050年に72万4千人まで減少すると推計されている。

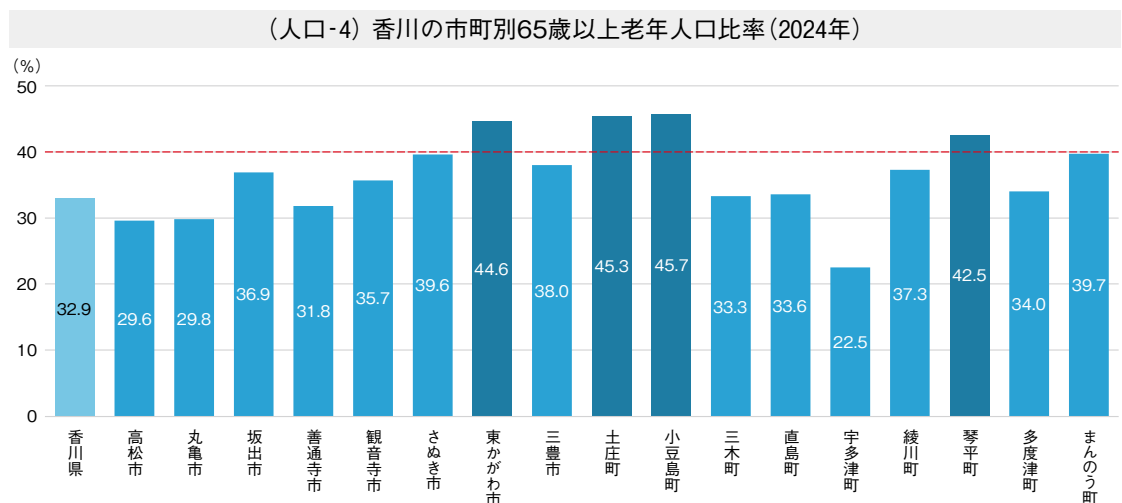


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2020年推計）」

1-1 高齢化による自然減

日本の高齢化は、直近30年間で急速に進行しており、高齢化率は1990年の12.1% から、2020年には28.6%まで上昇。国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」では、2050年の高齢化率は37.1%にまで上昇し、高齢化率が40%を超える都道府県は、2020年時点でのゼロから2050年には25の道県に増加すると推計されている。

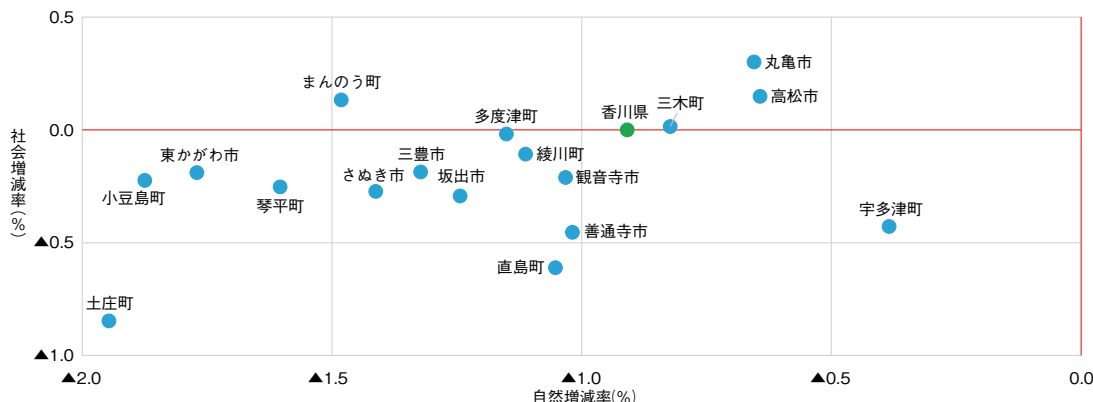
香川の高齢化率は2024年時点で32.9%。市町別にみると、東かがわ市は44.6%、土庄町は45.3%、小豆島町は45.7%、丸亀市は45.3%、多度津町は42.5%、さぬき市は39.6%、まんのう町は39.7%、坂出市は36.9%、綾川町は37.3%、観音寺市は35.7%、三木町は33.3%、直島町は33.6%、宇多津町は22.5%、高松市は29.6%、丸亀市は29.8%、香川県は32.9%と推計されている。



資料：香川県人口移動調査「市町別年齢（3区分）別人口 令和6年10月1日現在」

2024年中の人口増減率は、全ての市町で高齢化による自然減（出生者数よりも死亡者数が上回る）となっていた。一方、社会増減をみると、高松市（+0.15%）と丸亀市（+0.30%）、三木町（+0.01%）、まんのう町（+0.13%）では社会増（転入者数が転出者数を上回る）だったが、それ以外の13市町では社会減（転入者数よりも転出者数が上回る）であった。

（人口-5）香川の市町別自然増減率・社会増減率（2024年）

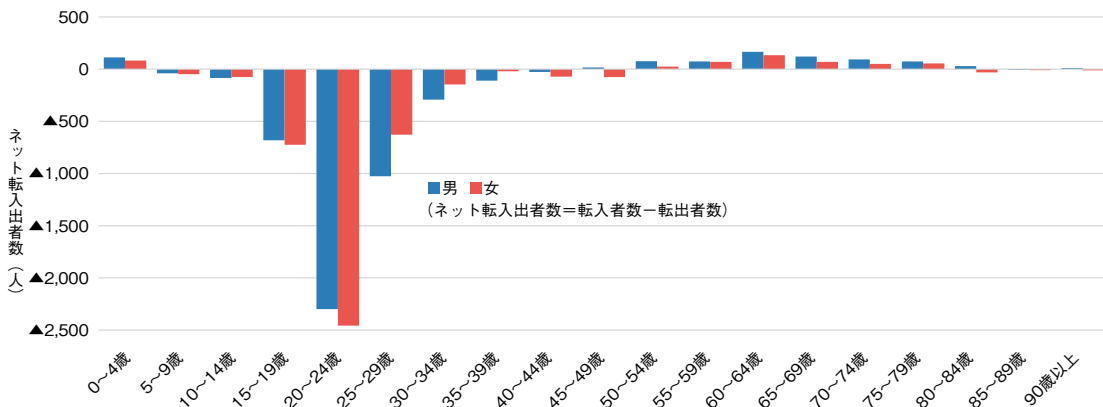


資料：総務省「令和7年住民基本台帳人口・世帯数、令和6年人口動態（市区町村別）」

1-2 若年層の転出による社会減

2023～2025年の転入転出者数累計を性別・年齢階層別にみると、若年層の転出者数が多く、中でも年齢階層20～24歳の女性が最も多く転出している。

（人口-6）香川の性別・年齢階層別ネット転入出者数累計（2023～2025年）



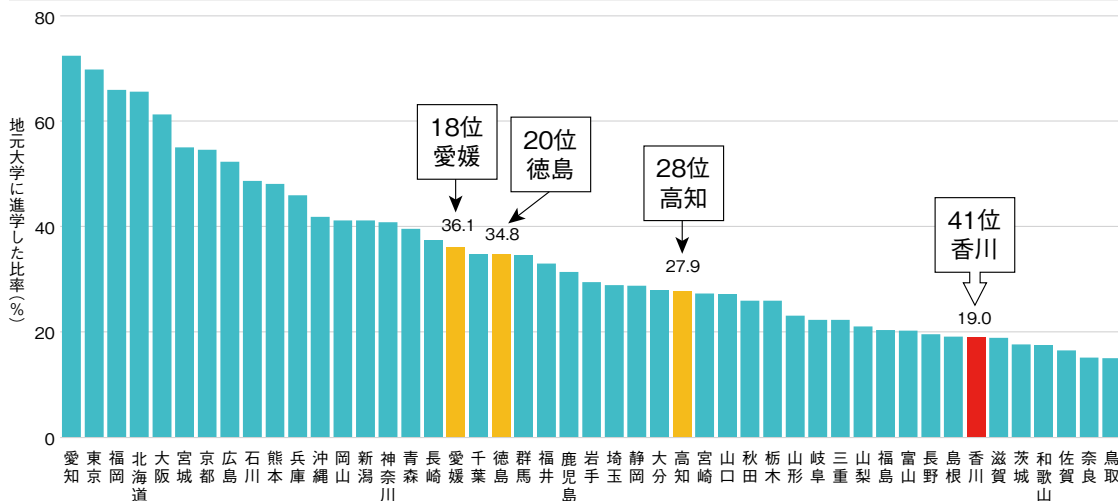
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告（令和7年1月1日）」

香川における人口減少抑制のためには、出生数増加による自然減の抑制のみならず、県外に転出していく社会減の抑制にも取り組む必要がある。

年齢階層15～19歳における主な転出要因は、県外大学などへの進学と考えられる。令和7（2025）年度学校基本調査の「出身高校の所在地県別大学入学者数」から、全大学入学者の中で、卒業高校と入学大学の所在地が同一都道府県にある割合を計算したところ、香川は19.0%と非常に低くなっている。地元で大学数の多い愛知、東京などが上位に位置する。他の四国3県をみると、愛媛が36.1%（18位）、徳島が34.8%（20位）、高知27.9%（28位）と、いずれも香川より地元大学に進学する割合が高い。

香川の地元大学進学率は低いながらも、2023年の17.0%から2025年は2.0%増加して19.0%だった。2025年に徳島文理大学香川キャンパスが高松駅前に移転されたことや、香川県立大学の設置・拡充の検討委員会が設置されたことなどで、将来的に地元大学進学率が向上することに期待が寄せられている。

(人口-7) 地元の大学に進学した比率(2025年度)



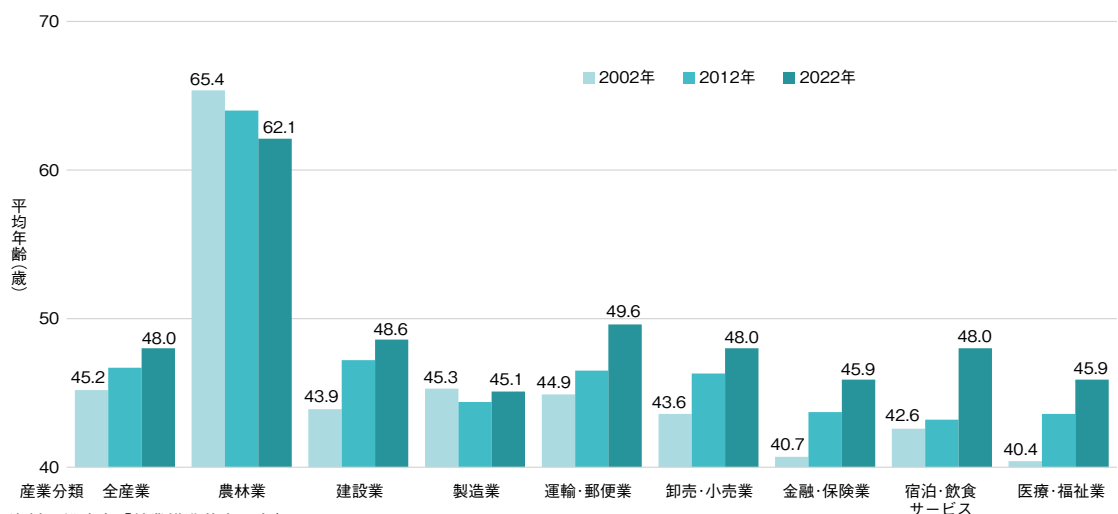
資料：文部科学省「学校基本調査（令和7年度）出身高校の所在地県別大学入学者数」

1-3 就業者の平均年齢の高齢化

少子高齢化の進行により、就業者の高齢化も顕著である。総務省「就業構造基本調査」によれば、2022年の香川の全産業就業者平均年齢は48.0歳と、2002年調査時の45.2歳から2.8歳上昇している。

産業分類別にみると、農林業は、高齢者の廃業により就業者数は減少し、平均年齢は下がっている。その他の産業はすべて平均年齢が上昇し、2002年と比べて宿泊・飲食サービス業で5.4歳、医療・福祉業で5.5歳と上昇幅が大きい。

(人口-8) 香川の産業分類別就業者 平均年齢の推移(2002, 2012, 2022年)



資料：総務省「就業構造基本調査」